新自由主義の詭弁性とその心理的効果に関する実証研究

柳川 篤志（中央復建コンサルタンツ株式会社，yanagawa_a@cfk.co.jp）
沼尻 了俊（京都大学 大学院工学研究科，numajiri@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp）
山田 慎太郎（京都大学 大学院工学研究科，yamada.s@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp）
宮川 愛由（京都大学 経営管理大学院，miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp）
藤井 聡（京都大学 大学院工学研究科，fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp）

A study on sophism of neo-liberalism and its psychological influence

Atsushi Yanagawa (Chuo Fukken Consultants Co., Ltd.)
Ryoshun Numajiri (Graduate School of Engineering, Kyoto University)
Shintaro Yamada (Graduate School of Engineering, Kyoto University)
Ayu Miyakawa (Graduate School of Management, Kyoto University)
Satoshi Fujii (Graduate School of Engineering, Kyoto University)

要約

日本はここ 20 年来デフレ不況に陥っており、未だデフレ脱却には至っていない。そのような経済状況下にもかかわらず、日本においても新自由主義的政策が一部取られてきた。また既往研究においても新自由主義的政策を取り巻く言説には詭弁的要素が含まれている可能性があることが実証されている。本研究は、新自由主義が国民に受け入れられる要因の一つに、新自由主義政策を取り巻く言説の中に詭弁的要素が含まれている可能性が存在する、と考え、その言説を虚偽論に基づき分析する。そして、それに基づき、本研究はそれらの言説が説得的コミュニケーションにおいてどのような心理的効果を及ぼすかを検証するため、計 112 人の被験者に対し心理学実験を行ったところ、詭弁を含む物語記述はより大きな意見変容を被験者に生じさせる結果となった。

キーワード
詭弁，虚偽，新自由主義，説得的コミュニケーション，態度変容

1. 問題

1.1 研究背景と目的

日本はここ 20 年来デフレ不況の状態にあり、日本の名目 GDP の成長は 1995 年頃より停滞し、20 年前と比べ他の先進諸国に大きく遅れを取る形となっている。また国内の実質賃金は 1997 年より 10 % 以上減少した。これらの事実は、対外的には日本の世界での影響力を弱め、日本の領土問題などの安全保障に悪影響をもたらし、また国内問題では賃金の低下により国民が貧困化していくことを意味しており、日本国家の将来に影を落としている。

この問題を解決するために、政府は適切な経済政策を打ち出しデフレ脱却を図っていく必要があるものと考えられるが、デフレ脱却は 20 年以上経った今でも未だ実現には至っていない。

経済の停滞が始まり出した 1995 年には、当時の大蔵大臣武村正義氏により所謂「財政危機宣言」がなされた。既往研究において、このころより、新聞社説が公共事業批判をする論調に変容してきていると田中他（2013）は指摘しており、財政均衡を目指す緊縮財政思想が日本でマスメディアを始めとして広まり出したと考えられる。

デフレ対策の一つとして考えられるのが、ケインズ経済学に基づく経済政策である。岩田（2012）の指摘によれば「ケインズは従来の新古典派経済学を批判し、経済が不況に陥るのは総需要が総供給に対して不足するためであることを明らかにした」とありケインズ経済学においては需要を増やすことがデフレ不況を脱出する対策であると考えられよう。

また、2016 年 3 月に日本で開かれた国際金融経済分析会合において、スティグリッツ（2016）は「世界的な総需要不足」とした上で「深刻な停滞時において、金融政策が極めて有効だったことはこれまでにない。唯一の効果的な手段は財政政策。」と述べている。

しかしながら、こうした指摘がなされている一方で、日本では 97 年の橋本政権以降、公共事業費の削減による緊縮財政やデフレギャップを拡大させうる構造改革が推し進められてきた。例えば、2001 年より就任した小泉純一郎政権では、「改革なくして成長なし」というフレーズのもと構造改革がなされ、その主軸に「郵政民営化」が掲げられた。しかし、郵政民営化では当初言われていた「サービス水準の向上」、「国民負担の最小化」は実現されず、むしろサービスの質は低下した、また国民負担も増加した、という可能性が示されている（橋本, 2013）。上述の指摘を踏まえれば、日本が 20 年来行ってきたこうした緊縮財政、構造改革はデフレ対策として機能していない、もしくはデフレを悪化させている可能性が考えられる。

こうした経済政策は新自由主義（ネオ・リベラリズム）と呼ばれる経済思想に基づいているとされる。詳しくは

第 2 章で論じるが、新自由主義について考察したハーヴェイ（2007）は「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治的実践の理論である」と新自由主義を定義している。

こうした学実的知見や示唆があるにもかかわらず、新自由主義思想に依拠した政策は日本においても広く支持されてきたように思われる。マスメディアにおいても新自由主義的政策を推奨する論調が支配的であり、国民世論もこうした事態を受け入れているように思われる。スティグリッツ（2012）はアメリカにおいて、一握りの特権的階級の人々（主にはアメリカの上位 1 % ほどの経済的に豊かな人々）が政治やマスメディアに対して影響力を持ち、政治を操作しつつ、マスメディアを使い、国の政策に対する一般大衆の認知を歪めているとし、その結果新自由主義の誤謬が見過されていると指摘している。

以上に述べた既往研究の諸知見を踏まえれば、マスメディアによる歪められた報道を受けた国民がそのことに気づかぬまま、マスメディアによる報道を信じ込んでいる、という事態が生じている可能性が危惧される。つまり、新自由主義に基づく政策が国の利益を毀損しうるにも拘らず、国民には支持されており、その理由として、マスメディアが報ずるその政策の言説に何らかの「詭弁」が含まれている可能性が存在すると考えられる。

なお、詳細は 1.2 において述べるが、詭弁とは「道理に合わない弁論、理を非に言い曲げる弁論」である（新村, 1977）。例えば大田（1981）は、論理的虚偽は思考する主体との関係でみると、「故意なき偽り」として無知による場合と故意に論理的虚偽を利用する場合とに区別されるとし、後者を「詭弁」としている。そして山田他（2016）は、特定の政治家がこうした詭弁を弄している可能性があることを実証的に示しており、具体的な個々の政治決定が「詭弁」によって歪曲される可能性が示唆されている。しかしながら、詭弁が実際の政治において一般市民にどのような影響を及ぼすかに関して、実証的に明らかにしている研究はなされておらず、知見の蓄積が必要であると考えられる。

そこで、本研究では、まず新自由主義に詭弁が含まれているか否かについて論理学的観点からの考察を加えると共に、新自由主義物語に含まれ得る「詭弁」が新自由主義政策に対する国民の受容意識に及ぼす心理的影響を実証的に検証することを目的とする。

そのために、田中他（2013）の研究において社会的に共有されていると指摘されている「新自由主義物語」に詭弁が含まれているか否かを、論理学的視点から分析する。その上で、その物語記述から詭弁を排除した物語記述を構成し、その上で、それらの読了を要請する心理実験を行なう。そして、その物語記述が唱道する政策についての賛否意識が、どの程度変化するかを確認する事を通して、「詭弁の有無」が、当該物語記述の賛否意識への影響の程度に、どの程度差異を生じさせるかを把握する。そしてそれを通して、政策的言説がもたらす心的インパクトが、詭弁の有無によってどの程度左右されるかを実証的に把握することを目指す。

1.2 詭弁に関する研究

以上の目的の下、新自由主義の詭弁性を確認するにあたり、本研究ではまず、詭弁の定義、ならびに、その学術的概念を明らかにすることとしたい。

まず、詭弁とは、「一、道理に合わぬ弁論、理を非に言い曲げる弁論、こじつけの議論」、「二、相手を騙すために行われる、外見上はもっともらしい虚偽の推論」と定義されている。1 つ目の定義に「理を非に言い曲げる」とある（新村, 1977）が、再度細かくその語彙の定義を見ると、「理」とは「物事の筋道、ことわり、道理」、「非」とは「道理にあたらないこと、よこしまなこと、不正」と定義されており、さらにここでの文脈における「曲げる」とは、「道理・事実・主義などをゆがめ改める」と定義されている。また、2 つ目の定義に、「外見上はもっともらしい」とあるが「もっともらしい」とは、「いかにも道理にかなったようである」とあり「もっともらしい」ということが、実際に道理にかなっているか否かは関係がないことがわかる。つまりこれらを踏まえると、詭弁とは、物事の道理に取って代わる誤った論理を展開し、それがさも道理であるかのように唱える弁論、と解釈することができる。

一方、弁論についての学術的考察は、古代ギリシャにまでさかのぼることができ、弁論術を考察したアリストテレス（1992）は、弁論術の特徴に関して「弁論術は、弁証術における推論がそうであるように、相反する主張のいずれにおいても説得できることが必要とされているからである。（中略）他の技術はどれ一つとして相反する結論を導くことはできないが、弁証術と弁論術だけはそれを行うのである。」と述べている。なお、ここで言及されている弁証術とは、真理かどうかでなく、世間一般通念により推論を立てることであり、弁論術と類似の概念である（アリストテレス, 2007）。そしてアリストテレスはこの前提を踏まえつつ、弁論術の定義を「どんな問題でもそのそれぞれについて可能な説得方法を見つけ出す能力である」と定めている。弁論術の定義にある「そのそれぞれ」とは相反する結論、すなわち理と非のことであり、つまり弁論術とは、ある問題について、それを理として説得することも、非として説得することも出来る能力、という意味になり、弁論とはそういった説得行為と解することができる。これこそアリストテレスが想定した「詭弁」である。

ところで上記で述べたように詭弁とは、事実や真理を曲げた言説であるため、詭弁を含む言説が日本国において実際の政治で用いられた場合、それにより国民を誤った政策に扇動する可能性が考えられる。そうであれば、詭弁により日本の国益が損なわれるという事態が考えられ、それは公益の視点から言って看過できない問題であることは論を俟たない。

こうした問題に基づき、先にも指摘した通り、山田他（2016）はある数人の政治家にスポットを当て、その政治家らが出演しているテレビの公開討論番組と X（旧 Twitter）を、方法論的な詭弁の分類法に従い分析し、実際の政治において詭弁がどれほど弄されているかを定量的に検証した。分析の結果、ある特定の政治家のみが、他の政治家と比較して繰り返し多くの詭弁を弄することが示されている。

1.3 新自由主義について

一方、本研究で対象としている「新自由主義」について議論していく上で、まず予め定めなければならないのは、新自由主義思想の始まりと定義であるが、新自由主義がいつから始まったかというのは、論者により見解が異なっている。例えば、坂井（2011）は 1920 年代から 1930 年代に行われた「社会主義経済計算」論争において新自由主義の萌芽を見ている一方で、二宮（1999）は 20 世紀の新自由主義とは明確に区別しながらも、新自由主義の始まりを 19 世紀後半としている。このように新自由主義の始まりには諸説あり、またその指す内容も時代により少しずつ変容しているものの、（後に述べる近年の諸研究を踏まえると）新自由主義が現代にまで続く思想体系へと確立されたのは 1970 年代から 1980 年代にかけてというのが一般的である。例えば、イギリスの経済地理学者であるハーヴェイ（2007）は、1974 年にハイエクが、1976 年にフリードマンがノーベル経済学賞を受賞したことで、新自由主義理論はアカデミズム世界で権威を勝ち取った、と指摘しており、また新自由主義の政治分野での実践において本格的に始まったのは、1979 年のイギリスにおけるサッチャー政権の誕生と、1980 年のアメリカにおけるレーガン政権の誕生である、と指摘している。

また、新自由主義の定義について、西部（2012）はハイエクらに代表される自由思想、つまり自由放任ではなく法の下における自由を掲げる思想を新自由主義とし、後年の自由放任的な市場原理主義を掲げる思想を新々自由主義とし定義し、2 つを峻別している。

一方、青木（2012）の議論によると、フリードマンは自由を「経済的自由」と「政治的自由」に大別し、経済的自由は政治的自由を実現するための前提としており、経済的自由は、まさに資本主義経済における競争市場において完全に満たされることになるという。さらに青木は、新自由主義の発展の仕方について、学術界における静態理論の論理が、政治的スローガンと結びつき現実世界へと影響力を強めていったと指摘しており、新自由主義は政治と経済理論の関係において、現代にまで至る体系となったと考えられる。

ハーヴェイ（2007）は、新自由主義は上流階級やエリート階級の権力回復を企図しているものだったとしたうえで、「新自由主義的原理がエリート権力の回復・維持と衝突する場合には、それらの原理は放棄されるか、見分けがつかないほどねじ曲げられる」と言及し、新自由主義を「何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治的実践の理論である」と定義している。

1.1 で論じたように、新自由主義的な政策は政治的自由つまり民営化や公共事業の削減など政府の市場への関与を否定的に見る価値観により推し進められていると考えられ、本研究の新自由主義に対する問題意識は、ハーヴェイが指摘するように、その政治の実践理論である。したがって、本研究ではハーヴェイによる定義を新自由主義の定義とし、これに基づいて実験を設計し、実施する。

2. 方法

本研究は、新自由主義についての言説に詭弁が含まれうるか否かを、新自由主義的言説について行なわれた後述のナラティブ分析にて抽出された、複数の新自由主義の物語記述を対象として、その詭弁性を論理学的に考察する。その上で、その詭弁の心的効果を把握するための実験を行なった。以下、新自由主義の詭弁性についての考察を述べた上で、実験の詳細について述べる。

2.1 新自由主義的政策の言説に含まれる詭弁性

2.1.1 分析対象とする新自由主義についての言説

本研究で対象とする新自由主義に関する物語記述は、田中他（2013）が行った研究にて抽出されたものある。その記述は、国民世論はマスメディア各社が共有する「ドミナントストーリー」に強く影響されていることが指摘した上で、その抽出を試みている。なお、ドミナントストーリーとは、国民世論の中で広く共有されていると考えられ、実際に新聞社説の中で支配的に述べられている物語記述である。

その研究において抽出された物語記述は、新聞各社の報道で実際に使用されたワード、フレーズを定量的に分析した上で作成されたものであり、したがって文章で表現されている言説はマスメディアが作り出す主張の代表として妥当性があると考えられる。このドミナントストーリーはいくつかのテーマをもつ物語記述によって構成されており、各物語記述がそれぞれ各種の政策について言及するものとなっている。

当該研究で抽出された各物語記述は以下の「消費増税物語」、「脱公共事業物語」、「構造改革物語」、「外に打ってでるしかない物語」という 4 つである。

- 消費増税物語
  高齢化による社会保障費の増加や、震災復興などの歳出増等の致し方のない出費が増え、致し方なく国債発行を重ね、将来世代にツケを後回ししてきた結果、日本の財政はどんどん破綻に近づいてきている。だから、そんな破綻を避けるためには、もう消費税増税するよりほかはないのである。
- 脱公共事業物語
  十分なインフラが整備された今日の日本では、公共事

業はもはや無駄なものが多く、非効率な投資を不用意に推し進めたせいで財政赤字も膨らみ、期待された景気対策効果も薄かった。だから今となっては、旧式の公共事業で構成される経済政策ではなく、新たな経済成長戦略が必要なのである。

- 構造改革物語
  日本には非効率な産業を守ったりする様な、無駄で無意味な規制やルールが多すぎる。だからこそ、規制緩和や農業改革、法人税減税で企業活力を高め、経済を活性化すべきである。
- 外に打って出るしかない物語
  そもそも日本は貿易立国であり、さらに今や世界は、グローバル化の時代である。しかも、少子高齢化の今日の日本では、内需の縮小は宿命的に避けられないのである。そうであれば、日本が経済成長を果たすには、外に打って出る以外の選択肢は考えられないのである。すなわち、輸出に不利な円高を是正すると共に、韓国などとの国際競争に負けないようにTPPなどの自由貿易協定を推進することこそが、今日本に強く求められているのである。そうした対策がなされなければ、国内産業は空洞化せざるを得ないだろう。

なお､これら4つの物語記述は､表1に示した6つの「具体的政策」を推奨（ないしは唱道）する、あるいは否定するものである。

表1：新自由主義について物語記述とそれに対応する政策

物語	問う政策賛否
消費税増税物語	消費税増税
脱公共事業物語	公共事業の拡大
構造改革物語	規制緩和
	農業改革
	法人税減税
外に打って出るしかない物語	TPP

2.1.2 詭弁の分類と分析方法

本研究では、上記で選定した4つの記述の詭弁性を分析するが、分析にあたっては、山田他（2016）が行った研究において提案されている、以下の詭弁分析アプローチを採用することとした。

- 大田（1981）、アレックス（1983）の文献に記載されている「詭弁のタイプ」をリスト化する。
- 筆者を含む分析者3名が、独立に、各物語記述における文章の箇所が、リストにある何らかの詭弁タイプに該当しうるか否かを判定していく。
- 事後的に分析者3名の判定結果を照合し、意見の相違が見られた場合には、意見の一致をみるまで両者が協議し、その箇所を何らかの詭弁のタイプに該当させる。

上述した分析方法で、ドミナントストーリーを分析した結果を表2、3、4、5に示す。また上記の分析で認められた詭弁のタイプを表6に示す。

例えば、「消費増税物語」には「ツケ」という言葉が用いられているが、この言葉が一体具体的に何を意味するか不明瞭である一方で、それを残すことは問題である、というイメージ、印象を喚起する。つまりこれは、曖昧な言葉を使って不明瞭な主張をしつつ、かつ、特定の行為が不当であるという印象を喚起するという意味で、「論理的に意味が無い事をいいつつ、印象を操作する」という効果を持つものである。これは、ナンセンスな発言であるにも関わらず印象操作を図るものであることから、まさに定義上「詭弁」であり、かつ、詭弁論の視点から言うなら「本質的曖昧の語句」という種類の詭弁である。表2、3、4、5は、こうした視点での分析結果を纏めたものである。

これらの表に示した通り、全ての記述物語で複数個の詭弁が見受けられた。各物語記述が2から3文程度の文章で成り立っていることを踏まえれば、ほぼ全ての文章で詭弁が使用されていることとなる。

表2：消費税増税物語

	消費税増税物語		判定理由
	詭弁箇所	詭弁の分類	
1	ツケ	本質的曖昧の語句	ツケという語句は日常的に使われもするが、何に対しての何かというのは文脈が定まった状況においても曖昧と言える。
2	どんどん破綻に近づいている	畏怖導引術	政府の財政破綻とは通常、国債のデフォルト、すなわち政府が債務不履行に陥ることを意味するが、わが国の政府債務は全て自国通貨である日本円建てであり、そのうち9割程度が日本国内からの債務である。このことを鑑みれば、仮に政府が期日までに債務を履行できない危機に陥ったとしても、日本銀行が日本円を発行し国債を買い取ることにより、政府が日本円を得て債務を履行することが可能である 。それ故、わが国の政府が財政破綻することは可能性として低いと考えられ、すくなくとも「どんどん」と言う表現を使うほど差し迫った危機ではないといえる。
3	もう消費税増税するよりほかない	全称の誤用	全称の誤用は「例外を無視した一般化」による誤謬である。この場合は消費税増税が財政健全化の政策として有効な状況も考えられるが、日本のデフレ不況においても、緊縮財政が有効であると主張するのは例外的状況を無視していると言える。

表 3：脱公共事業物語

	脱公共事業物語		判定理由
	詭弁箇所	詭弁の分類	
1	十分な	予断冠飾句	今日の日本におけるインフラ整備状況は必ずしも十分と断定的に言うことはできない。例えば、大石によると、日本の高速道路整備状況はドイツ等の先進諸外国と比較して明確に劣っており、この点を踏まえるだけでも「十分」と断定することは困難であると考えられる。
2	もはや無駄なものが多く	短絡帰納	実際に「無駄」と位置付けるべき公共事業もあったことは可能性としてあり得るであろうが、それらがあったとしても他の例証もなしに「多い」と断定することは必ずしも適切とは言えない。しかも、「もはや」とは、かつてはそうではなかったが今はそうである、という趣旨だが、それが正当であるとも必ずしも断定できない。むしろ、公共事業関係費が大きく削減され、かつ、かつては必要性の低かったインフラ老朽化対策や地球温暖化対策の必要性が大きくなっている今日、かつてよりも今のほうが、「無駄」とは呼び難い重要な公共事業の割合が高くなっている可能性すら考えられる。
3	非効率な	予断冠飾句	この文脈での「非効率な」投資とは、投資額に対する便益の比が小さいという意味であろうが、これは必ずしも適切とは言えない。大石は、日本は諸外国と比較して地震や台風と言った自然災害が多発しやすく、それらに耐えうるだけの強度を構造物に持たせるとき、それらの建設費用は必然的に大きくなると指摘している。加えて公共事業はそもそも経済効果のみにその意義があるのではなく、公共事業によって作られたインフラには、防災など国土の安全に寄与するものもあり、必ずしも経済的観点のみから評価できるものではない。
4	不用意に	予断冠飾句	「不用意に」公共投資がなされているとあるが、その可能性は低いといえる。公共事業は事業の着工までに、新規事業採択時評価、再評価が行われ、着工した後も、再評価及び完了後の事後評価と複数回の検討がなさる。また評価は第 3 者からなる事業評価監視委員会によって審議されており、少なくとも「不用意」と断定することはできない。
5	せいで財政赤字も膨らみ	因果関係誤認の虚偽	景気対策効果が「薄かった」とあるが、そもそも薄いとは何と比較して「薄い」のかが不明確である。また⑤でも指摘したが、わが国の公共事業費は減少傾向にあり「薄い」という評価自体適切であるとは言い難い。
6	旧式の	旧式嫌い	公共事業の歴史は古く江戸時代にはすでに公共事業が行われていた。そのような公共事業に「旧式」という修飾語句を使うことは公共事業に対して不当に悪いイメージを付与しようとしている。
7	ではなく	不当対比	旧式の公共事業が景気対策効果を十分に発揮できなかったということを理由に、新しい経済成長戦略であれば、それが実現可能であるかのように不当な対比構造を作っている。
8	新たな	新奇マニア	「新たな」と付けることでその政策を良いものというように印象付けているが、新しいものが良いという保証はない。

表 4：構造改革物語

	構造改革物語		判定理由
	詭弁箇所	詭弁の分類	
1	非効率な	予断冠飾句	この文脈では、規制によって守られている産業は「非効率」というように述べられているが、例えばタクシー業界は顧客の需要はタクシー業界の企業努力により変動するものではなく、よってタクシー業界にはタクシーの台数を一定数以上供給できないようにする規制があるが、そのことによりタクシー産業がすぐさま「非効率な」ものと断定することはできない。
2	無駄	予断冠飾句	①で述べたように規制にはそれぞれ意味があり、規制はそれがもつメリットとデメリットの両方を鑑み評価されるべきである。
3	無意味な	予断冠飾句	②と同様。
4	多すぎる。だからこそ	先決問題の要求の虚偽	「日本には規制が多すぎる」とあるが諸外国と比較して日本の規制の数が多いというデータは筆者が調べた限り見当たらなかった。
5	企業活力	語義曖昧の虚偽	企業活力とは、一般に企業のどのような状態を指すのか不明確である。仮にそれが企業の業績だとしても、規制緩和などの改革によりどの企業も一様に業績が上がる可能性は低いと考えられる。

表 5：外に打って出るしかない物語

	TPP		判定理由
	詭弁箇所	詭弁の分類	
1	そもそも	予断冠飾句	「そもそも日本は貿易立国ある国が本来的に貿易立国であるということは考えにくい。」というのは日本が本来的に貿易立国というニュアンスに取ることができるが、日本の輸出依存度は他国と比較してもそれほど高くはない。
2	貿易立国	本質的曖昧な語句	日本の輸出依存度はおよそ 15 % 程度であり、例えば韓国は約 40 %、シンガポールは約 130 % であり、日本が貿易立国ということはそれほど妥当性があるとは言えない。
3	世界は	多数派の強弁	「世界」がグローバル化しているからといって、日本が不可避的に TPP や自由貿易を行わなければならないということはない。
4	少子高齢化の今日の日本では	因果関係誤認の虚偽	少子高齢化社会ならば必然的に内需が縮小するということはない。実際ドイツやロシアは少子高齢化でありながら経済成長を果たしている。
5	宿命的に避けられない	畏怖導引術	内需の縮小が避けられないという誤りに対する指摘は④と同様であるが、「宿命的に」という表現は国民に将来的な予想を一方的に押し付けるものである。
6	外に打って出る	本質的曖昧な語句	「外に打って出る」ということが自由貿易や TPP を推進することであろうが、それ以外のことを意味していないとは言い切れず不明瞭である。
7	以外の選択肢は考えられない	全称の誤用	経済成長を達成していくためには、自由貿易などの輸出に頼るのではなく、内需の拡大による方法も考えられる。
8	負けない	語義曖昧な語句	「国際競争に負けない」あるいは負ける、とは具体的にどのような状態なのか不明確である。
9	強く	予断冠飾句	「強く」というのは文章の書き手が恣意的に強調しているだけのものである。
10	そうした対策がなされなければ、国内産業は空洞化せざるを得ないだろう	因果関係誤認の虚偽	産業の空洞化の原因は自国通貨高や海外直接投資であるが、このうち自由貿易協定などが結ばれると海外直接投資は自由化され、結果としてむしろ空洞化は進む可能性がある。

表 6：本研究で確認された「詭弁タイプ」

	大分類	小分類	定義
1	非形式的虚偽	本質的曖昧な語句	文脈が確定した場合でも、或る語句に万人が認めるような明快な意味を持たない語句を使用する誤り。
2		畏怖導引術	敢えて導入した恐怖を用いてある見解の説得効果をあげること。
3		全称の誤用	例外を無視した一般化を元に論旨を展開する誤り。
4		予断冠飾句	ある事柄について述べるときに、その事柄をあらかじめ評価するような冠飾語句を付加すること。
5		先決問題の要求の虚偽	身の見解を支持する論証を組み立てる際、証明すべき問題の見解そのものを頭から真とみなして、前提の中に組み入れる誤り。
6		語義曖昧の虚偽	使用される言葉が多義のため、あるいは文全体の意義がたとえば構文上の理由などで曖昧なため生じる誤り。
7		短絡帰納	ある種類の一部に関する観察から、その部類全体の特性を引き出す虚偽。
8		旧式嫌い	古臭くて陳腐な見解、法則、政策はまさに古臭くて陳腐な故に良くないと主張する強弁。
9		不当対比	ある事柄がある属性をもっているならば、それと対照的な事物はその属性を欠いているはずであるとする虚偽。
10		新奇マニア	新奇な見解、法則、政策はまさに新奇なるが故に良いと主張する強弁。
11		多数派の強弁	多くの人に支持されている見解を、ただそれだけの理由で正しいとする虚偽。
12	形式的虚偽	因果関係誤認の虚偽	ある結果の原因とされるものがともに別の原因結果にすぎないにもかかわらず、それを見落というように因果の複合あるいは連鎖を無視する誤り。

2.1.3 詭弁を含まない文章の作成

以上、本研究で設定した新自由主義に関する言説には、詭弁の論理学に基づくと複数の詭弁が含まれることが示したが、この項では、本研究における実験で活用する、先に述べた 4 つの新自由主義についての物語記述の一つ一つに対応する「詭弁を含まない文章」の作成過程を述べることとしたい。先にも述べたように、本研究の実験の主旨は詭弁を含む言説が説得的コミュニケーションにおいて、どれほど効果的に人々に態度変容を促すか、を検証するものであり、それの統制条件、すなわち詭弁あり文章がその詭弁によって説得力を得ていることを確かめるために比較される文章、は詭弁なし文章となる。し

たがって。詭弁なし文章は、詭弁あり文章と同じ政策についての文章でありながら、詭弁が含まれていないというように作成されることが必要である。

そこで、まず詭弁あり文章で訴えられている政策が何かを定め、その後先ほどの項において、表 2、3、4、5 で指摘した各詭弁箇所を解消したうえで、既往の統計情報等に基づき文章を再構成することとした。

例えば、「脱公共事業物語」の詭弁あり文章では、「公共事業」について書かれており、したがって詭弁なし文章でも「公共事業」について記述する。そして、文章の内容は詭弁あり文章で指摘した詭弁箇所について、その全てを修正した形で文章に盛り込み再構成することとし、以下のように文章を修正した。文章中の丸番号は詭弁文章で指摘した詭弁箇所に対応したものである。

①日本の道路、新幹線、港などのインフラの整備水準は、他の先進諸国と比較すれば、未だに低い状況にある。また、公共事業が日本の財政悪化を招いたと言われることもあるが、④⑥日本の公共事業関係費は 1998 年より大幅に削減され、今日ではピークの半分以下なのが実態である。⑤一方で社会保障費は大幅に増加しており、それこそが今日の財政赤字拡大の最大の原因である。また、②公共事業は経済成長以外にも社会的安定や防災や環境、景観など実に様々な効果を持つものであると同時に、③長期的には国の産業基盤を強化し、生産性の向上、経済成長に貢献し得るものでもある。したがって、⑧⑨新たな成長戦略の模索も必要ではあるが、先進諸国のインフラ整備水準を見据えた公共事業を進めることは⑦今日においてもなお、成長戦略の重要な一翼を担うべきものである。

表 7、8、9、10 はそれぞれの詭弁なし文章である。以上が作成された文章であり、例えば、「公共事業」についての詭弁あり文章では公共事業が否定的に論じられているのに対し、詭弁なし文章では、同じく公共事業について述べられているが、公共事業が肯定的に論じられている。なお、詭弁の効果を測定する実験であれば、その統制条件として、例えば公共事業ならば「公共事業に否定的主張」かつ「詭弁のあり、なし」、「公共事業に肯定的主張」かつ「詭弁のあり、なし」が考えられるが、今回の実験では、「公共事業に否定的主張、かつ詭弁あり」と「公共事業に肯定的主張、かつ詭弁なし」だけを実験群にしており、文章の唱導方向が反対となっている。文章の唱導方向とは、政策テーマが例えば「公共事業」である時、詭弁あり文章は「公共事業の拡大」を反対の意見になるよう説得するものであり、この説得内容の方向性が唱導方向である。各政策テーマでの文章の唱導方向は表 11 に示す。

表 7 :「消費税増税」についての詭弁なし文章

成長による税収増論
高齢化による社会保障費等の増加や震災復興などによって政府の国債発行残高は年々増え続けている。このことで財政破綻が危惧されることが多いが、日本には通貨の発行権を持つ中央銀行があり、かつ、国債は基本的にすべて自国通貨建てであることから、財政破綻をする現実的可能性は極めて低い。一方で、国債ばかりに頼る財政運営を改善し、財政を健全化するためには消費税増税が必要と言われているが、デフレ下での消費税増税は経済成長を妨げ、国民所得のを低迷させ、最終的には財政をかえって不健全化するさせることが危惧される。それよりもむしろデフレ下では、増税とは真逆の財政政策の拡大を通してデフレを終わらせ、成長を図ることが財政健全化策として有望である可能性が高い。

表 8 :「公共事業」についての詭弁なし文章

公共事業の必要論
日本の道路、新幹線、港などのインフラの整備水準は、他の先進諸国と比較すれば、未だに低い状況にある。また、公共事業が日本の財政悪化を招いたと言われることもあるが、日本の公共事業関係費は 1998 年より大幅に削減され、今日ではピークの半分以下なのが実態である。一方で社会保障費は大幅に増加しており、それこそが今日の財政赤字拡大の最大の原因である。また、公共事業は経済成長以外にも社会的安定や防災や環境、景観など実に様々な効果を持つものであると同時に、長期的には国の産業基盤を強化し、生産性の向上、経済成長に貢献し得るものでもある。したがって、新たな成長戦略の模索も必要ではあるが、先進諸国のインフラ整備水準を見据えた公共事業を進めることは今日においてもなお、成長戦略の重要な一翼を担うべきものである。

表 9 :「構造改革」についての詭弁なし文章

改革には慎重な態度が必要論
日本の様々な産業で整備されている「規制」は、「非効率な産業を守る」「無意味」「無駄」とも非難されることもあるが、個々の産業を育成し、個々の企業の生産性を高め、競争力を強化させると同時に、雇用を守り、地域社会、地域経済を安定化させるという効果を持つ、とも指摘されている。したがって経済を活性化させるためにも、規制緩和や農業改革、法人税減税等はメリットとデメリットを見据えながら、慎重にその是非を判断する姿勢が不可欠である。

表 10 :「TPP」についての詭弁なし文章

内需主導必要論
世界は今グローバル化の時代であり、かつ、日本は少子高齢化であることから、日本は国内産業の育成ではなく、TPP 等で世界の活力を取り込むことが重要だとしばしば指摘されている。しかし、少子高齢化でも、一人あたりの消費・投資が増えれば成長は可能であり、事実、少子化している諸外国でも成長を果たしている国はある。しかも、日本の GDP の大半が内需で、外需は 2 割弱しかない以上、「輸出産業」の活性化よりも「内需産業」の活性化の方が効率的だと言える。一方、日本の現在の経済状況は、需要が供給よりも下回るデフレ不況であり、そのような状況では供給の拡大よりも、公共投資等を通した「需要の拡大」が求められている。だからデフレ不況の今、TPP を推し進めると、海外企業の国内進出によりデフレが悪化する可能性がある。しかも、それ以前に、リーマンショック以後、外需は冷え込んでおり、自由貿易の拡充を図っても、外需獲得は容易ではなく、それよりもむしろ、内需が諸外国の企業によって活用されてしまうリスクが 懸念される。これらを踏まえれば、TPP 等で自由貿易を促進し、「外に打って出る」形での経済再生ではなく、公共投資等の拡大を通した内需拡大を図ることが、経済成長のためには合理的である。

表 11：各文章の唱導方向（説得内容の方向性）

	詭弁あり	詭弁なし
消費税増税物語	賛成	反対
公共事業の拡大	反対	賛成
規制緩和	賛成	反対
農業改革	賛成	反対
法人税減税	賛成	反対
TPP	賛成	反対

このような実験計画になるのは、先の支配的物語での詭弁の指摘内容に見られるように、詭弁を弄する時、その発話者に事実そのものや事実関係に対しての誤認が多分にあるからである。そして、先に引用したアリストテレスが「他の技術はどれ一つとして相反する結論を導くことはできないが、弁証術と弁論術だけはそれを行う」と主張したように、詭弁を弄すれば、いかなる題材でも完全に相反する帰結（つまり逆方向の唱道文章）を導き出す言説を構成することが可能となるのである。そもそも詭弁では事実や事実関係の「記述」を、「客観的」な当該の事実や事実関係と「乖離」させるのだから、いかなる結論も自由自在に導き出すことができるのである。

一方で、詭弁に事実や事実関係の誤認を改め（つまり、その「記述」と「客観」の乖離を排除し）、その事柄の意義や有用性を論理立てて説明していくと、事実から正しく演繹される結論、すなわち真理は「一つ」になる。したがってそれは、詭弁により導き出される結論と異なる場合も生ずることになる。これに関して大田(1981)は、「真理は、一般に、虚偽の否定もしくは排除において成り立つ」と述べている。

つまり、ある事実に基づいて何か評価がなされる時、それへの評価はただ一つであり、それと相対する評価がなされている時、そこには何らかの詭弁が含まれているということである。

したがって、本研究の実験における統制条件における文章の唱導方向の食い違いは、現時点で世論で共有されていると考えられた四つの物語記述を実験条件として援用する以上、回避不能となるのである。したがって、本実験結果を解釈する際には、実験条件と統制条件とで、唱道方向が異なるという点を十分に加味することが必要である。

2.2 実験

2.2.1 調査実施概要

本研究で行われた実験の実施概要を説明する。実験は京都大学と筑波大学大学院での講義中に「公共政策に関するアンケート調査」として行われ、受講している土木系学科の学生が対象となった。京都大学では 2016 年 10 月 14 日に実験が実施され、男子学生 84 名、女子学生 8 名の、計 92 名から回答を得た。筑波大学では、2016 年 10 月 21 日に実施され、男子学生 18 名、女子学生 1 名、性別未回答 1 名の、計 20 名から回答を得、全体として計 112 名、19 歳から 29 歳（平均年齢 20.94 歳、標準偏差値 2.92）の学生から回答を得た。

2.2.2 実験計画

実験は、詭弁の有無を説明変数とする被験者間計画で行われた。被験者は 2 つの群、A 群 B 群に分けられ、それぞれ 4 つの文章を通読する。文章は先に述べたドミナントストーリーを構成する 4 つの物語であり、そのそれぞれに対し詭弁のある文章、詭弁のない文章があり、計 8 種類の文章を用意した。A、B 両群ともに、4 つのテーマすべてについての文章読了を要請したが、そのうち、2 つが詭弁あり文章で残りの 2 つが詭弁なし文章とした。A、B 群に割り当てられた政策テーマと詭弁の有無の組み合わせは以下の表 12 の通りである。

表 12：群と文章の割り当て

	消費税増税	公共事業	構造改革	TPP
A 群	詭弁あり	詭弁なし	詭弁あり	詭弁なし
B 群	詭弁なし	詭弁あり	詭弁なし	詭弁あり

なお、順序効果を制御するため両群ともサンプルの半数で文章の並び順を反転させた。

従属変数は、文章を通読した後の文章に抱くイメージ、および通読後の政策賛否（読了後賛否）である。

この実験で期待される結果は、詭弁あり文章を通読した被験者の政策賛否は文章の唱道方向に変化し、詭弁なし文章を通読した被験者の政策賛否は文章の通読後も有意には変化しない、ということである。

2.2.3 調査項目

アンケートでは、個人属性（年齢、性別）、事前賛否、読了後賛否、そして文章に抱くイメージ、を調査項目とした。以下では、それぞれの質問項目に番号を振りながら項目の解説と実験者の意図を詳述していくが、その番号は質問用紙構成順を示すものである。

①個人属性

年齢と性別を問う。

②事前賛否

実験で読む 4 つの文章に関する 6 つ政策賛否を問う。6 つの政策とは、消費税増税、公共事業の拡大、規制緩和、農業改革、法人税減税、TPP である。このうち、3 つの政策（規制緩和、農業改革、法人税減税）の賛否は構造改革について書かれた文章に関するものであり、残りは 1 つの文章につき、1 つの政策賛否を問うので、4 つの文章で 6 つの質問項目が設けられている。なお、賛否の回答方法は読了後賛否の項目で述べる。

③文章イメージ

①、②の質問項目を回答し終えると回答者はまず、1 つの政策に関する文章を読む。そしてその直後、自身が文章に抱くイメージを回答してもらう。イメージの質

問項目は、“この文章に「納得」できる”、“この文章は「わかりやすい」”、“この文章に「賛同」する”の 3 項目である。これらの項目についても「どちらともいえない」を中間とする「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの 7 件法により回答を要請した。コーディングに際しては、「とてもそう思う」を +3、「全くそう思わない」を –3 とした。

④読了後賛否

回答者は文章に抱くイメージを回答した後続けて、その文章に関する政策賛否を改めて回答することなる。読了後賛否を回答し終えると、次の 2 つ目の文章に移り、残り 3 つの文章について④⑤の回答をする。

政策賛否については、事前にも問うており、事前から読了後の変化を十分な感度で捉えることが重要となる。そのため微妙な意見変化も回答者が反映させられるよう、政策賛否の回答方法は下記の図 1 のように矢印を記す形式とし、中央からの距離を定規で測りミリメートルの整数値で賛否を数値化した。最大最小値は矢印の両端部で

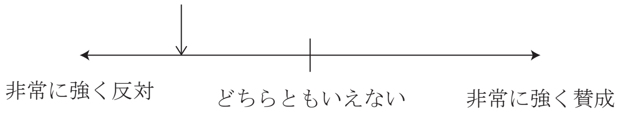

図 1：政策賛否／回答形式

の± 50 であり、賛成をプラス、反対をマイナスとした。

3. 結果と考察

3.1 記述統計

A 群、B 群で得られた各調査項目のサンプル数（N）、平均値、標準偏差を表 13、表 14 に示す。A 群、B 群とで性別、年齢に大きな差は見られなかったものの政策の事前賛否については一部の政策で大きな差が出る結果となった。

3.2 詭弁の有無と賛否変化

次に、被験者内要因を「事前」と「読了後」の 2 水準とする、本研究で物語記述読了前後に測定した 6 つの公

表 13：A 群調査項目表

		N	平均値	標準偏差
性別　男性：0　女性：1		56	0.05	0.23
年齢		56	20.95	1.62
事前賛否	消費税増税	56	–1.39	20.55
	公共事業の拡大	56	13.48	16.94
	規制緩和	56	–2.04	15.56
	農業改革	56	8.38	15.21
	法人税減税	56	1.46	16.66
	TPP	56	–6.73	18.67
消費税増税	納得できる	56	–0.61	1.57
	わかりやすい	56	0.45	1.63
	賛同できる	56	–0.71	1.40
	読了後賛否	56	–1.79	18.77
公共事業の拡大	納得できる	56	1.11	1.16
	わかりやすい	56	0.38	1.61
	賛同できる	56	1.00	0.87
	読了後賛否	56	14.30	8.97
構造改革	納得できる	56	–0.36	1.38
	わかりやすい	56	0.52	1.58
	賛同できる	56	–0.30	1.32
	読了後賛否（規制緩和）	56	0.52	13.75
	読了後賛否（農業改革）	56	6.50	12.31
	読了後賛否（法人税減税）	56	2.66	16.25
TPP	納得できる	55	0.45	1.25
	わかりやすい	55	–0.09	1.60
	賛同できる	55	0.15	1.11
	読了後賛否	55	–7.33	16.72

表 14：B 群調査項目表

		N	平均値	標準偏差
性別　男性：0　女性：1		56	0.13	0.33
年齢		56	20.93	1.82
事前賛否	消費税増税	56	–0.21	15.86
	公共事業の拡大	56	18.05	11.76
	規制緩和	56	0.38	14.95
	農業改革	56	12.18	17.04
	法人税減税	56	1.70	13.79
	TPP	56	–4.09	15.89
消費税増税	納得できる	56	0.48	1.38
	わかりやすい	56	0.34	1.49
	賛同できる	56	0.14	1.39
	読了後賛否	56	0.27	14.96
公共事業の拡大	納得できる	55	–0.29	1.61
	わかりやすい	55	1.05	1.46
	賛同できる	55	–0.76	1.52
	読了後賛否	55	12.42	14.68
構造改革	納得できる	56	1.41	0.85
	わかりやすい	56	1.05	1.17
	賛同できる	56	0.95	1.12
	読了後賛否（規制緩和）	56	0.61	15.54
	読了後賛否（農業改革）	56	7.14	13.40
	読了後賛否（法人税減税）	56	1.54	14.04
TPP	納得できる	56	0.13	1.53
	わかりやすい	56	0.63	1.50
	賛同できる	56	–0.38	1.50
	読了後賛否	56	–0.95	16.35

表 15：反復測定分散分析

政策	詭弁有無	唱導方向	N	政策賛否		事前から読了後の変化		
				事前	読了後	賛否変化	F 値	p 値
消費税増税	あり	＋	56	–1.39	–1.79	–0.39	0.080	0.779
	なし	－	56	–0.21	0.27	0.48	0.136	0.714
公共事業の拡大	あり	－	55	18.38	12.42	–5.96	15.443	.000***
	なし	＋	56	13.48	14.30	0.82	0.192	0.663
規制緩和	あり	＋	56	–2.04	0.52	2.55	2.501	0.120
	なし	－	56	0.38	0.61	0.23	0.013	0.911
農業改革	あり	＋	56	8.38	6.50	–1.88	1.063	0.307
	なし	－	56	12.18	7.14	–5.04	9.095	.004***
法人税減税	あり	＋	56	1.46	2.66	1.20	0.854	0.360
	なし	－	56	1.70	1.54	–0.16	0.014	0.906
TPP	あり	＋	56	–4.09	–0.95	3.14	3.506	.066*
	なし	－	55	–6.78	–7.33	–0.55	0.090	0.765

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$。網掛け部分は文章の唱導方向に対して有意な変化。

表 16：両群での事前賛否の比較

事前賛否	A 群	B 群	t 検定		
			自由度	t 値	p 値
消費税増税	–1.39	–0.21	110	–0.340	0.735
公共事業の拡大	13.48	18.05	110	–1.659	0.100*
規制緩和	–2.04	0.38	110	–0.836	0.405
農業改革	8.38	12.18	110	–1.246	0.215
法人税減税	1.46	1.70	110	–0.080	0.936
TPP	–6.73	–4.09	110	–0.807	0.422

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$。網掛け部分は詭弁ありの文章を読む群。

共政策に対する賛否についての反復測定分散分析を行った。結果は表 15、表 16 である。

また物語記述読了後の政策賛否の変化は事前賛否にも影響があると考えられるため、A 群と B 群とで t 検定を行い両群のサンプル間で平均値の差があるかの確認を行った。結果は表 16 である。

表から見て取れるように、詭弁あり文章では「公共事業の拡大」に関する賛否変化で 1 % 有意の変化が見られた。また「TPP」においても変化に 10 % の有意傾向が見られた。一方、詭弁なし文章では、「農業改革」に 1 % の有意な変化が見られた。

両群での事前賛否の比較については、「公共事業の拡大」で 10 % の有意傾向がみられ、それ以外の政策では有意な差は見られなかった。「公共事業の拡大」だけ事前賛否の平均値が他の政策より高い要因としては、元々土木学科であることから公共事業に対する賛意を示す割合が高くなったことが考えられる。また両群間で有意傾向となる平均値差が出る結果となったことの要因は明確ではないが、先にも述べたように公共事業に対する賛意が高く、今回の 50 名程度のサンプルではサンプル間でのバラつきが他の政策よりも出やすかったと考えられる。つまり後述するが、平均値が上限値または下限値に近い方が読了後に 0 近辺に引き下げられやすいということは可能性としてあり、特に B 群の「（詭弁ありの）公共事業の拡大」においてはその影響が他の政策よりあったということは考えられ得るといえる。

そこで政策テーマを除き、詭弁の有無だけで分けた賛否変化を考察する。6 つの政策賛否を詭弁の有無のみで分け、それぞれ 6 つの政策を一まとめにし、つまり詭弁ありと詭弁なしそれぞれでの 6 つの政策テーマの政策賛否の平均値の差を検定する分析を行った。このことで各政策における個別の賛否の影響を可能な限り少なくし、詭弁の有無による影響を正確に分析できるようにした。なお、公共事業の拡大の賛否に関しては、他の政策と文章の唱導方向が異なるので、賛否の数値にマイナスを掛けて反転させている。分析の結果は表 17 に示す。

この表から分かる通り、詭弁あり文章では唱導方向に有意な変化が見られたが、詭弁なし文章では唱導方向に有意な変化は見られなかった。

以上より、詭弁あり条件では 2 つの政策についての統計的に有意な態度変容が確認された一方で、詭弁なし条件では 1 つの政策についてのみしか有意な態度変容が確認されなかった。また、トータルとしての態度変容量の検定からも、詭弁あり条件においては統計的な説得効果が検出されたが、詭弁なし条件においては検出されなかった。

表 17：詭弁有無　反復測定分散分析

		N	平均値	標準偏差	F 値	p 値
詭弁あり	事前	334	–2.64	17.948	6.798	0.01**
	読了後	334	–0.95	16.402		
詭弁なし	事前	335	–1.02	18.010	1.957	0.163
	読了後	335	–2.00	15.660		

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$。網掛け部分は文章の唱導方向に対して有意な変化。

以上の分析結果は、詭弁なし条件より、詭弁あり条件において、態度変容、ないしは、説得効果がより大きいという可能性を示唆するものである。

ただし、この分析からだけでは、詭弁がある方が、説得効果が概して大きい、と言うことが証明されたと直接に結論づけることは困難である。第一に、一実験結果だけでは統計的判断の過誤が存在する可能性が十分に小さいとは言いがたいからであるが、第二に、この実験結果は、「詭弁の有無」だけでもたらされたと必ずしも言うことができないからである。本実験の実験条件は、詭弁の有無と唱道方向が連動しており、したがって、この結果が唱道方向が異なることで導かれた可能性が排除できないからである。

実際、「詭弁なし」で統計的有意な説得効果が検出された「農業改革」は、事前賛否の平均値が 12.18 と他の政策のものよりも高い水準である一方、その物語記述が唱道する方向は「反対」であったことから、いわゆる逆天井効果（上限に近い水準にあるものをより大きくすることが難しい、という「天井効果」とは逆に、上限に近い水準にあるものを引き下げることは容易である、という効果）によってもたらされた可能性は排除できない。同様に「詭弁あり」における「公共事業の拡大」についても、同様の逆天井効果の影響の可能性も考えられる。

ただし、「詭弁あり」の「TPP」については、その事前の賛否意見がそれほど中位値のゼロから大きく乖離していないにもかかわらず、有意な傾向が見られた一方、「詭弁なし」では有意な差は見られなかった、という知見は、詭弁の説得効果の大きさを示唆するものと解釈することも可能であると考えられる。

3.3 詭弁の有無と文章イメージ（納得感、賛同意識、わかりやすさ）に及ぼす影響

次に、文章に対して抱くイメージ、すなわち「この文章に納得できる」、「この文章に賛同する」、「この文章はわかりやすい（以下では文脈に応じ、わかりやすさ、とも呼ぶ）」における実験条件間の差異に着目する。

t 検定を行った結果を表 18 に示す（表 13、14 に掲載した数値をここにも再掲している）。表中の青色で示してあるものは、詭弁ありの方が詭弁なしに比べ低い値となっているものであり、赤色で示してあるものは、詭弁ありの方が詭弁なしに比べ高い値となっているものである。

この表から分かる通り、詭弁あり文章と詭弁なし文章とで大きく文章イメージが異なることを示す結果となった。すなわち、詭弁あり文章と詭弁なし文章との比較で有意差がなかったのは、「消費税増税」の「わかりやすさ」と「TPP」における「納得できる」の項目だけであり、それ以外の項目では全て有意差が確認された。

そしてその方向について言うなら、「詭弁あり」の文章イメージの方は、納得できず、賛同もできないが、わかりやすいという傾向が示された。逆に言うなら、「詭弁なし」での文章イメージは、納得も賛同もできるが、わかりにくいという傾向が示された。

3.4 賛否変化と文章イメージとの関係に関する考察

ここでは、以上に示された「賛否変化」と「文章イメージ」との間の関係に着目した分析を行う。

まず、「納得できる」、「賛同する」、「わかりやすさ」の変数を一つに変数に合成することを想定した信頼性分析（4 つの各物語記述に対する変数をプーリングした上で）を行ったところ、その値は 0.654 となった。この時の各変数の合計相関は「納得できる」が 0.648、「賛同する」が 0.570、「わかりやすさ」は 0.231 であった。次に「わかりやすさ」の相関係数が他の 2 変数に比べ低かったので、今度は「わかりやすさ」を除き、「納得できる」、「賛同する」の 2 変数に対し信頼性分析を行った。そしてその値は 0.854 となった。このことより、被験者が文章に対して抱く「納

表 18：詭弁有無での文章イメージ比較

		詭弁あり		詭弁なし		*t* 値	*p* 値
		N	平均値	*N*	平均値		
消費税増税	納得できる	56	–0.61	56	0.48	–3.908	.000***
	賛同する	56	–0.71	56	0.14	–3.252	.002***
	わかりやすい	56	0.45	56	0.34	0.363	0.712
公共事業の拡大	納得できる	55	–0.29	56	1.11	–5.257	.000***
	賛同する	55	–0.79	56	1.00	–7.495	.000***
	わかりやすい	55	1.06	56	0.38	2.329	.022**
構造改革	納得できる	56	–0.36	56	1.41	–8.164	.000***
	賛同する	56	–0.30	56	0.95	–5.406	.000***
	わかりやすい	56	0.52	56	1.05	–2.038	.044**
TPP	納得できる	56	0.13	55	0.52	–1.535	0.127
	賛同する	56	–0.38	55	0.21	–2.382	.019**
	わかりやすい	56	0.63	55	–0.02	2.088	.039**

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$。濃い網掛け部分は「詭弁あり」が「詭弁なし」より高い値。薄い網掛け部分は「詭弁あり」が「詭弁なし」より低い値。

得できる」と「賛同する」は同じイメージを測定していると考えられ、以後この2変数はそれらの加算平均をした「納得度」として扱うこととした。そして、以下の分析では、「わかりやすさ」と「納得度」の二つの変数と、賛否との関連に着目し、相関分析を行った。

分析結果は表19、20である。なお「賛否変化」は事前賛否と読了後賛否の差であり、赤色は文章の唱道方向に対して正の相関であり、青色は負の相関となっている。色は三段階の濃さで分けており、濃い方から有意確率が1 %、5 %、10 %となっている。

表からわかるように詭弁あり文章では、6つの政策の全てで、「賛否変化」と「納得度」との間に相関関係があることが確認された。また、「消費税増税」、「農業改革」「TPP」では「わかりやすさ」と「賛否変化」との間に相関関係があることが確認された（なお、これらの賛否変化はいずれも、唱道方向の変化であった）。一方、詭弁なし文章では「納得度」や「わかりやすさ」と「賛否変化」との間に「消費税増税－わかりやすさ」を除いて、相関関係はなかった。

これらの結果より、詭弁あり文章では「納得度」や「わかりやすさ」が大きくなるに従い、「賛否変化」も唱導方向に大きく変化していくが、詭弁なし文章では、「消費税増税」においての「賛否変化」と「わかりやすさ」に相関が見られたが、その他の政策テーマについては「賛否変化」に対して「納得度」、「わかりやすさ」の相関は見られず、「賛否変化」と文章イメージとの関係性は薄いといえる。

4. 結論

4.1 結果まとめ

以上、本研究では、マスメディア上で活用されている新自由主義的言説には、論理学的な視点から「詭弁」と呼ばれるものが複数混入している可能性を指摘した。その上で、その「詭弁」が含まれていることの心的効果についての実験を行った。その結果、表14、15に示されたように、詭弁ありの文章では、2つの政策で唱導方向に有意に変化が認められる結果となった一方、詭弁なしでは1つの政策が有意に変化する結果となり、説得において詭弁のほうがより大きな影響があることが示唆された。続く政策の違いを除いた分析（表16）では、詭弁ありの文章だけが有意に変化する結果となった。このことは詭弁ありの文章の方がより大きい説得効果を持っていたことを実験的に示している。

続く3.3での文章イメージでの分析では詭弁ありの文章のほうが「納得度」は低いものの「わかりやすい」という結果が示された。ただし、表18からわかるように、詭弁が含まれれば「納得度」や「わかりやすさ」が賛否変化に与える影響力は大きくなる。したがって説得的コミュニケーションにおいて、詭弁を使用することによって、文章の読み手の納得感を幾分か下げるものの、依然として文章に納得感を抱く受け手が一定数存在すると同時に、文章内容のわかりやすさ故に、「納得度」、「わかりやすさ」の両変数への影響を通じて唱道方向への賛否変化を生じさせることができると考えられる。

一方で、詭弁を含まない文章は読み手にとって納得感は相当程度引き出せるが、唱導方向へと意見変容させる

表19：詭弁あり文章／「賛否変化－文章イメージ」相関分析

	納得度			わかりやすさ		
	N	相関係数	p 値	N	相関係数	p 値
消費税増税	56	0.406	0.002***	56	0.318	0.017**
公共事業の拡大	55	–0.535	0.000***	55	–0.112	0.416
規制緩和	56	0.260	0.053*	56	0.095	0.486
農業改革	56	0.265	0.049**	56	0.225	0.095*
法人税減税	56	0.316	0.018**	56	–0.092	0.500
TPP	56	0.505	0.000***	56	0.371	0.005***

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$。

表20：詭弁なし文章／「賛否変化－文章イメージ」相関分析

	納得度			わかりやすさ		
	N	相関係数	p 値	N	相関係数	p 値
消費税増税	56	–0.085	0.535	56	0.260	0.053*
公共事業の拡大	56	0.032	0.814	56	–0.146	0.232
規制緩和	56	–0.059	0.666	56	–0.167	0.218
農業改革	56	–0.020	0.881	56	0.000	0.999
法人税減税	56	0.051	0.709	56	–0.010	0.942
TPP	55	–0.105	0.445	55	–0.099	0.471

注：* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$。

効果は限定的であったといえる（表 20）。これに加えて、詭弁のない文章は「わかりやすさ」が低いので、このことも影響し、唱道方向への賛否変化は限定的なものになったといえる。

こうしたことから、詭弁が含まれている文章はわかりやすく、かつ文章イメージ（納得感やわかやすさ）が賛否変化に大きく影響を与えるという二つの理由から、より大きく意見変容を導く効果を持っているということが示されたと考えられる。

以上より、詭弁が含まれる政策説明の方が、確かに納得感は低いもの、全体としては詭弁を含まないより大きな説得効果を有していることが示唆された。

4.2 本研究の政策的意義と課題

次に本研究の政策的意義について考察する。本研究は日本における新自由主義的政策が広く支持されてきたことに問題意識を持ち、中でも新自由主義的政策が持つドミナントストーリーの詭弁性の影響に着目した研究である。そして研究結果として、詭弁が含まれる政策説明の方が、持たないものものより大きな説得効果を有することが示唆された。

しかしながら本研究は、それへの対抗措置として反新自由主義的政策に関する言説も詭弁を弄すべきということを意味したいわけではないことに留意して頂きたい。本研究はまず新自由主義的政策が支持されている現象を詭弁分析の視点から考察し、その一因を解明することを目的としている。本研究の実践的な意義として、新自由主義的政策の言説がまず詭弁を含んでいる可能性が高いことを論理的に実証し、その影響について国民に周知する、そのようなリスクコミュニケーションを取ることが、今後日本において正しい政策論議が交わされる一助となることを本研究の実践的意義としたい。

また今後の研究の課題として、本研究で示された知見が、一般成人を対象としたサンプルでも再現可能であるか否かの追試研究を行うことに加えて、詭弁の文章を読了した被験者の政策賛否の方が何故文章イメージに大きく影響を受けたのか、さらに理論的考察を加えていくことが必要である。

引用文献

青木泰樹（2012）．経済学とは何だろうか．八千代出版．

アリストテレス（1992）．弁論術．岩波文庫．

アリストテレス（2007）．トピカ．京都大学学術出版会．

藤井聡（2016）．国民所得を 80 万円増やす経済政策．晶文社．

ハーヴェイ，D（2007）．新自由主義―その歴史的展開と現在―．作品社．

橋本賢治（2013）．郵政民営化の検証―そのメリットを中心として―．立法と調査，Vol. 11，No. 346，69-94．

岩田規久男（2012）．マクロ経済学を学ぶ．ちくま新書．

マイクロス，A. C.（1983）．虚偽論入門．昭和堂．

新村出（1977）．広辞苑．岩波書店．

二宮厚美（1999）．現代資本主義と新自由主義の暴走．新日本出版．

西部邁（2012）．西部邁の経済思想入門．左右社．

太田莞爾（1981）．論理学概論（増補版）．昭和堂．

坂井素思・岩永雅也（2011）．格差社会と新自由主義．放送大学教育振興会．

Stiglitz, J. E.（2016）．第 1 回国際金融経済分析会合 議事次第・配付資料．スティグリッツ教授提出資料（事務局による日本語訳）．

スティグリッツ，J. E.（2012）．世界の 99 % を貧困にする経済．徳間書店．

田中皓介・中野剛・藤井聡（2013）．公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析．土木学会論文集 D3，Vol. 169，No. 5，353-361．

山田慎太郎・藤井聡・宮川愛由・高橋祐貴・田中謙士朗（2016）．為政者の政治的言説における詭弁に関する実証的研究．人間環境学研究，Vol. 14，No. 2，155-164．

Abstract

Japan has been in a deflationary recession for the past 20 years, and it has yet to recover. Despite this economic situation, some neo-liberal policies have been adopted in Japan. This study considers that one of the factors that makes neo-liberalism acceptable to the public is the possibility that the discourse surrounding neo-liberal policies contains sophistical elements, as demonstrated in previous research, and analyzes that discourse based on fallacy theory. Based on this, this research conducted a psychological experiment on a total of 112 subjects to examine the psychological effects of the discourse on persuasive communication, and the results showed that narrative descriptions containing sophistry caused greater opinion changes in the subjects.

（受稿：2024 年 8 月 19 日　受理：2024 年 10 月 31 日）